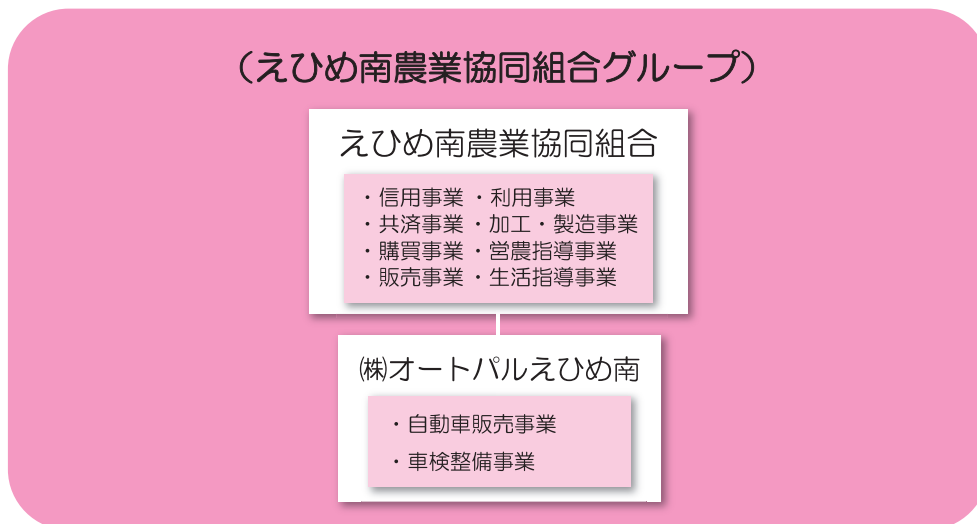


VI 連結情報

1 グループの概況

(1) グループの事業系統図

えひめ南農業協同組合のグループは、当組合、子会社1社で構成されています。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



(2) 子会社等の状況

名 称	株式会社 オートパルえひめ南
業 務 内 容	車検整備・自動車販売事業
所 在 地	宇和島市中沢町2丁目4番2号
設 立 年 月 日	昭和53年7月17日
資 本 金	60,000 (千円)
組 合 出 資 比 率	99.8%
組 合 グ ル ー プ 出 資 比 率	—

(3) 連結事業概況<令和2年度>

①事業の概況

令和2年度の当組合の連結決算は、子会社である(株)オートパルえひめ南を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益423,825千円、連結当期剰余金195,159千円となっております。

②連結子会社の事業概況

(株)オートパルえひめ南

自動車販売台数は356台の受注契約となり、車検台数は年間計画2,500台に対して2,454台の実績でした。

結果、年間売上高644,894千円、経常利益26,862千円、当期利益23,222千円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円)

項 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連 結 事 業 収 益	13,575,181	12,461,102	12,766,630	11,567,402	10,866,720
信用事業収益	1,658,409	1,795,128	1,825,165	1,707,946	1,628,140
共済事業収益	1,121,535	1,138,207	1,049,771	1,018,536	983,090
農業関連事業収益	5,822,871	5,182,062	5,542,760	4,432,159	5,023,570
その他事業収益	4,972,365	4,345,705	4,348,933	4,408,761	3,230,920
連 結 経 常 利 益	366,866	446,546	597,395	351,655	423,825
連 結 当 期 剰 余 金	226,439	△ 32,054	606,537	513,355	195,159
連 結 純 資 産 額	9,210,738	9,045,953	9,638,459	9,937,324	9,935,455
連 結 総 資 産 額	207,480,953	211,092,050	214,316,098	213,368,419	220,067,285
連 結 自 己 資 本 比 率	12.75	12.33	12.12	12.47	12.40

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	金 額	科 目	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)	2019年度	2020年度	(負 債 の 部)	2019年度	2020年度
1 信用事業資産	195,518,394	202,780,187	1 信用事業負債	198,746,283	205,444,830
(1)現金	549,669	647,748	(1)貯金	198,140,416	203,488,122
(2)預金	174,050,356	181,026,473	(2)借入金	6,761	1,421,607
(3)有価証券	3,131,420	3,700,840	(3)その他の信用事業負債	599,105	535,100
(4)貸出金	18,007,604	17,493,617	2 共済事業負債	644,849	678,856
(5)その他信用事業資産	129,624	230,104	(1)共済借入金	—	—
(6)貸倒引当金	△ 350,279	△ 318,595	(2)共済資金	367,596	400,035
2 共済事業資産	12,544	17,858	(3)その他の共済事業負債	277,252	278,821
(1)その他の共済事業資産	12,544	17,858	3 経済事業負債	1,665,447	1,722,263
3 経済事業資産	1,856,190	1,793,747	(1)経済事業借入金	—	—
(1)受取手形	913	105	(2)経済事業未払金	609,054	723,854
(2)経済事業未収金	697,868	759,689	(3)経済受託債務	959,429	902,964
(3)経済受託債権	230,283	238,925	(4)その他の経済事業負債	96,962	95,444
(4)棚卸資産	561,075	461,534	4 設備借入金	—	—
(5)その他の経済事業資産	392,444	354,841	5 雑負債	665,203	682,868
(6)貸倒引当金	△ 26,394	△ 21,349	6 諸引当金	1,119,283	1,036,836
4 雑資産	925,195	616,186	(1)賞与引当金	96,287	88,897
5 固定資産	7,359,790	7,178,969	(2)役員退職慰労引当金	11,323	16,755
(1)有形固定資産	7,336,458	7,160,314	(3)退職給付にかかる債務	1,011,672	931,183
減価償却資産	15,222,910	15,096,028	(4)その他引当金	—	—
減価償却累計額	△ 13,187,046	△ 13,132,572	7 再評価に係る繰延税金負債	590,026	566,173
土地	5,300,595	5,195,648	負債の部合計	203,431,094	210,131,829
建設仮勘定	—	1,210	(純資産の部)	2019年度	2020年度
(2)無形固定資産	23,331	18,654	1 組合員資本	8,808,763	8,896,001
6 外部出資	7,267,469	7,266,499	(1)出資金	5,377,599	5,227,651
(1)外部出資	7,267,469	7,266,499	(2)資本積立金	318,614	318,614
(2)外部出資等損失引当金	—	—	(3)連結剰余金	3,264,590	3,506,463
7 繰延税金資産	428,834	413,836	(4)処分未済持分	△ 152,041	△ 156,728
資産の部合計	213,368,419	220,067,285	2 評価・換算差額等	1,128,561	1,039,454
			純資産の部合計	9,937,324	9,935,455
			負債及び純資産の部合計	213,368,419	220,067,285

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
1 事業総利益	3,394,872	3,407,747
(1)信用事業収益	1,707,946	1,628,140
資金運用収益	1,552,179	1,530,845
(うち預金利息)	1,044,124	1,039,621
(うち有価証券利息)	(29,883)	(29,867)
(うち貸出金利息)	(267,420)	(249,625)
(うちその他受入利息)	(210,751)	(211,730)
役務取引収益	55,499	55,051
その他経常収益	100,267	42,242
(2)信用事業費用	521,181	432,618
資金調達費用	145,591	120,973
(うち貯金利息)	(125,197)	(102,550)
(うち給付補てん備金繰入)	(14,634)	(13,142)
(うち譲渡性貯金利息)	—	—
(うち借入金利息)	(5,759)	(5,281)
役務取引等費用	15,435	15,449
その他事業直接費用	—	—
その他の経常費用	360,154	296,194
(うち貸倒引当金繰入額)	(6,866)	—
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△ 28,956)
(うち貸出金償却)	—	—
信用事業総利益	1,186,764	1,195,521
(3)共済事業収益	1,018,536	983,090
(4)共済事業費用	72,934	76,920
共済事業総利益	945,601	906,170
(5)その他事業収益	8,840,920	8,254,490
(6)その他事業費用	7,578,414	6,948,435
その他事業総利益	1,262,506	1,306,054
2 事業管理費	3,164,319	3,119,249
(1)人件費	2,642,485	2,604,109
(2)その他事業費用	521,834	515,140
事業利益	230,552	288,497
3 事業外収益	196,203	184,182
(うち持分法による投資益)	(—)	(—)
4 事業外費用	75,101	48,855
(うち持分法による投資損)	(—)	(—)
経常利益	351,655	423,825
5 特別利益	684,945	16,953
6 特別損失	404,290	170,971
税引前当期利益	632,309	269,807
7 法人税・住民税及び事業税	16,730	73,285
8 法人税等調整額	102,223	1,361
当期剰余金	513,355	195,159

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	632,309	269,807
減価償却費	262,956	231,622
減損損失	144,646	122,493
雑損失	—	1,339
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	8,079	△ 36,728
賞与引当金の増加額 (△は減少)	△ 3,661	△ 7,389
退職給付に係る負債の増加額 (△は減少)	△ 139,017	△ 82,910
特別修繕準備金の増加額 (△は減少)	—	—
その他引当金等の増加額 (△は減少)	—	—
信用事業資金運用収益	△ 1,341,428	△ 1,319,114
信用事業資金調達費用	145,591	120,973
共済貸付金利息	—	—
共済借入金利息	—	—
その他の事業費用	4,520	—
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 129,161	△ 133,584
支払雑利息	4,211	421
有価証券関係損益 (△は益)	390	370
固定資産売却損益 (△は益)	△ 378,658	2,992
固定資産除却損益 (△は益)	30,618	2,557
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	419,622	513,986
預金の純増 (△) 減	△ 491,580	△ 7,291,756
貯金の純増減 (△)	△ 430,881	5,347,705
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 3,138	1,414,846
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	5,842	△ 93,392
その他の信用事業負債の純増減 (△)	59,061	△ 70,693
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	220	△ 360
共済借入金の純増減 (△)	△ 220	—
共済資金の純増減 (△)	△ 53,512	32,439
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 15,118	1,266
その他共済事業負債の純増減 (△)	—	—
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	△ 8,023	△ 61,013
経済受託債権の純増減 (△)	△ 217,746	△ 8,642
棚卸資産の純増減 (△)	277,017	99,540
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 339,230	114,799
その他の経済事業資産の純増 (△) 額	132,546	48,296
その他の経済事業負債等の純増減 (△)	143,933	△ 57,983
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 210,735	309,009
その他の負債の純増減	△ 279,566	△ 13,055
信用事業資金運用による収入	1,355,926	1,310,818
信用事業資金調達による支出	△ 157,949	△ 113,077
共済貸付金利息による収入	36	△ 4,953
共済借入金利息による支出	△ 1,574	301
雑利息及び出資配当金の受取額	129,161	133,584
雑利息の支払額	△ 4,211	△ 421
法人税等の支払額	△ 190,209	△ 42,566
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 638,932	741,549
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△ 598,878
有価証券の売却による収入	—	—
有価証券の償還による収入	100,000	—
補助金の受入れによる収入	147,276	16,682
固定資産の取得による支出	△ 237,568	△ 212,739
固定資産の売却による収入	1,006,124	6,500
外部出資による支出	—	△ 370
外部出資の売却等による収入	20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,015,851	△ 788,804
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	—	—
設備借入金の返済による支出	—	—
出資の増額による収入	-88,495	—
出資の払戻しによる支出	—	△ 108,304
持分の取得による支出	△ 86,859	△ 69,869
持分の譲渡による収入	27,487	23,538
出資配当金の支払額	-16,067	△ 15,670
非支配株主への配当金支払額	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,934	△ 170,305
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	212,985	△ 217,561
6 現金及び現金同等物の期首残高	657,797	870,782
7 現金及び現金同等物の期末残高	870,782	653,221

(8) 連結注記表

2019年度	2020年度												
<p>I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 組合及びその子会社について連結して作成する連結計算書類に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結される子会社・子法人等 …………… 1社 株式会社 オートパルエひめ南</p> <p>② 非連結子会社・子法人等 該当する子会社・子法人等はありません。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連法人等 該当する子会社・子法人等はありません。</p> <p>② 持分法非適用の関連法人等 該当する子会社・子法人等はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社の事業年度に関する事項 連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>① 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の普通預金、当座預金、通知預金となっています。</p> <p>② 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">174,600,025千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△173,729,243千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">870,782千円</td> </tr> </table> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（大型農機以外） 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>購買品（大型農機） 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>諸材料 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	現金及び預金勘定	174,600,025千円	定期性預金及び譲渡性預金	△173,729,243千円	現金及び現金同等物	870,782千円	<p>I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 組合及びその子会社について連結して作成する連結計算書類に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結される子会社・子法人等 …………… 1社 株式会社 オートパルエひめ南</p> <p>② 非連結子会社・子法人等 該当する子会社・子法人等はありません。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連法人等 該当する子会社・子法人等はありません。</p> <p>② 持分法非適用の関連法人等 該当する子会社・子法人等はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社の事業年度に関する事項 連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>① 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の普通預金、当座預金、通知預金となっています。</p> <p>② 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">181,674,221千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△181,021,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">653,221千円</td> </tr> </table> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（大型農機以外） 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>購買品（大型農機） 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>諸材料 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p>	現金及び預金勘定	181,674,221千円	定期性預金及び譲渡性預金	△181,021,000千円	現金及び現金同等物	653,221千円
現金及び預金勘定	174,600,025千円												
定期性預金及び譲渡性預金	△173,729,243千円												
現金及び現金同等物	870,782千円												
現金及び預金勘定	181,674,221千円												
定期性預金及び譲渡性預金	△181,021,000千円												
現金及び現金同等物	653,221千円												

2019年度

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

8. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満については「0」で表示しています。

2020年度

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間又は累積期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

7. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満については「0」で表示しています。

8. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示をおこなっていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

2019年度

Ⅲ 会計方針の変更に関する注記

1. 棚卸資産の評価方法

(1) 購買品の評価基準及び評価方法

当事業年度より、購買品の一部について評価基準及び評価方法を、売価還元原価法から総平均法に変更しております。この変更は、在庫管理のシステム体制が整備されたことにより、より適切な在庫管理が実施できるようになったことから変更したものであります。

当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に、過年度の財務諸表に与える影響が軽微と考えられるため、遡及適用は行わず、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

これによる当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益への影響は軽微であります。

(2) 諸材料の評価基準及び評価方法

当事業年度より、諸材料の評価基準及び評価方法を、個別法から先入先出法に変更しております。この変更は、会計監査人監査への移行にあたって諸材料の評価方法を検討した結果、個別法よりも先入先出法がより実態に即した評価方法であると判断したためであります。

当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に、過年度の財務諸表に与える影響が軽微と考えられるため、遡及適用は行わず、期首から将来にわたり先入先出法を適用しております。

これによる当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益への影響は軽微であります。

Ⅳ 表示方法の変更に関する注記

1. 損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に事業毎の収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を表示しています。

Ⅴ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,904,868千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物1,656,308千円、機械装置2,882,374千円、土地5,391千円、その他有形固定資産360,793千円

2. 担保に供している資産等

系統預金10,000,000千円を当座貸越の担保に供しています。また、系統預金302,000千円を指定金融機関の事務取扱にかかる担保にそれぞれ供しています。

3. 子会社に対する金銭債権又は金銭債務の総額

金銭債権の総額 28,042千円
金銭債務の総額 128,298千円

4. 役員に対する金銭債権又は金銭債務の総額

該当する事項ありません。

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は162,460千円、延滞債権額は357,931千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸

2020年度

(2) 柑橘共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。

そのうち、柑橘については販売を組合が行いプール計算を行う「JA共同計算」をおこなっています。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売受託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しています。

共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っています。

（追加情報）

改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法及び柑橘共同計算に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しています。

Ⅲ 表示方法の変更に関する注記

1. 会計上の見積りに関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準31号2020年3月31日）を、当事業年度から適用し、当事業年度より固定資産の減損の見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

Ⅳ 会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 122,493千円

(2) その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和3年3月に作成した今後5ヶ年の事業収支シミュレーションを基礎として算出しており、それ以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅴ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,911,374千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物1,658,288千円、機械装置2,884,395千円、土地5,391千円、その他有形固定資産363,298千円

2. 担保に供している資産

系統預金15,000,000千円を当座貸越の担保に供しています。また、系統預金302,000千円を指定金融機関の事務取扱にかかる担保にそれぞれ供しています。

3. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権の総額 24,500千円
金銭債務の総額 131,148千円

4. 役員に対する金銭債権及び金銭債務

該当する事項はありません。

2019年度

出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、520,391千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- (1) 再評価を行った年月日
平成11年3月31日
- (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額
1,972,827千円
- (3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用の土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

VI 損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引による取引高の総額

子会社との取引による収益総額	11,400千円
うち事業取引高	3,565千円
うち事業取引以外の取引高	7,833千円
子会社との取引による費用総額	10,935千円
うち事業取引高	5,361千円
うち事業取引以外の取引高	5,571千円

2. 減損会計に関する注記

- (1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、又、事業廃止・再編店舗及び業務外固定資産（遊休資産と事業外貸貸資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。
本所については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。
当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
ジャスポーツ吉田	営業用店舗	建物・機械装置・その他の有形固定資産	
マルエムフルーツアイランド	営業用店舗	建物・土地	
介護福祉センター	営業用店舗	土地・その他の有形固定資産・無形固定資産	
宇和島多機能基幹支所管内	遊休	建物・土地・その他の有形固定資産・無形固定資産	
立間中央多機能基幹支所管内	遊休	土地・その他の有形固定資産	
三間町多機能基幹支所管内	遊休	土地	
鬼北多機能基幹支所管内	遊休	建物・土地	
津島多機能基幹支所管内	遊休	土地	
南宇和多機能基幹支所管内	遊休	建物・土地・その他の有形固定資産・無形固定資産	
南宇和多機能基幹支所管内	貸貸資産	建物・土地・その他の有形固定資産	

2020年度

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は160,161千円、延滞債権額は333,504千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、493,666千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- (1) 再評価を行った年月日
平成11年3月31日
- (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額
1,913,218千円
- (3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用の土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

VI 損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	10,351千円
うち事業取引高	3,127千円
うち事業取引以外の取引高	7,224千円
子会社との取引による費用総額	12,883千円
うち事業取引高	5,109千円
うち事業取引以外の取引高	7,773千円

2. 減損会計に関する注記

- (1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業用店舗については場所ごとに、また、事業廃止・再編店舗及び業務外固定資産（遊休資産と貸貸資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。
本所・営農センター・生活店舗については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。
当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

2019年度

宇和島多機能基幹支所管内	賃貸資産	土地	業務外固定資産
立間中央多機能基幹支所管内	賃貸資産	土地	業務外固定資産
鬼北多機能基幹支所管内	賃貸資産	土地	業務外固定資産
南宇和多機能基幹支所管内	賃貸資産	土地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ジャスポート吉田、マルエムフルーツアイランド、介護福祉センターについては営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

宇和島・立間中央・三間町・鬼北・津島・南宇和多機能基幹支所管内の遊休資産については早期処分対象であることから、回収可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

宇和島・立間中央・鬼北・南宇和多機能基幹支所管内の業務外固定資産である賃貸資産（通常の賃貸資産含む）については、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

ジャスポート吉田	43,020千円
（建物15,560千円・機械装置5,351千円・その他の有形固定資産22,108千円）	
マルエムフルーツアイランド	1,588千円
（建物512千円・土地1,076千円）	
介護福祉センター	3,639千円
（土地396千円・その他の有形固定資産1,909千円・無形固定資産1,332千円）	
宇和島多機能基幹支所管内	29,483千円
（建物12,896千円・土地16,142千円・その他の有形固定資産259千円・無形固定資産186千円）	
立間中央多機能基幹支所管内	1,107千円
（土地1,073千円・その他の有形固定資産34千円）	
三間町多機能基幹支所管内	153千円
（土地153千円）	
鬼北多機能基幹支所管内	2,623千円
（建物746千円・土地1,877千円）	
津島多機能基幹支所管内	751千円
（土地751千円）	
南宇和多機能基幹支所管内	62,277千円
（建物23,228千円・土地37,898千円・その他の有形固定資産950千円・無形固定資産198千円）	

(4) 回収可能価額の算定方法

各固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を合理的に調整し、算定しています。

3. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

VII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛媛県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、保有区分は「その他有価証券」で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

2020年度

場 所	用 途	種 類	その他
介護福祉センター	営業用店舗	土地・その他の有形固定資産	
三間町中央給油所	営業用店舗	建物・機械装置・土地	
宇和島多機能基幹支所管内	遊休資産	土地	
立間中央多機能基幹支所管内	遊休資産	土地	
三間町多機能基幹支所管内	遊休資産	土地	
鬼北多機能基幹支所管内	遊休資産	建物・機械装置・土地・その他の有形固定資産	
津島多機能基幹支所管内	遊休資産	土地	
南宇和多機能基幹支所管内	遊休資産	土地	
南宇和多機能基幹支所管内	賃貸資産	土地	
宇和島多機能基幹支所管内	賃貸資産	建物・機械装置・土地	業務外固定資産
立間中央多機能基幹支所管内	賃貸資産	土地	業務外固定資産
三間町多機能基幹支所管内	賃貸資産	土地	業務外固定資産
鬼北多機能基幹支所管内	賃貸資産	土地	業務外固定資産
南宇和多機能基幹支所管内	賃貸資産	土地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

介護福祉センター・三間町中央給油所については営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

宇和島・立間中央・三間町・鬼北・津島・南宇和多機能基幹支所管内の遊休資産については早期処分対象であることから、回収可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

宇和島・立間中央・三間町・鬼北・南宇和多機能基幹支所管内の業務外固定資産及び通常の賃貸資産については、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

介護福祉センター	1,951千円
（土地1,886千円・その他の有形固定資産65千円）	
三間町中央給油所	3,284千円
（建物977千円・機械装置1,194千円・土地1,113千円）	
宇和島多機能基幹支所管内	22,561千円
（建物8,345千円・機械装置493千円・土地13,722千円）	
立間中央多機能基幹支所管内	3,775千円
（土地3,775千円）	
三間町多機能基幹支所管内	3,101千円
（土地3,101千円）	
鬼北多機能基幹支所管内	61,773千円
（建物16,074千円・機械装置4千円・その他の有形固定資産317千円・土地45,376千円）	
津島多機能基幹支所管内	1,672千円
（土地1,672千円）	
南宇和多機能基幹支所管内	24,373千円
（土地24,373千円）	

(4) 回収可能価額の算定方法

各固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を合理的に調整し、算定しています。

VII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛媛県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、保有区分は「その他有

2019年度

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、信用部営業課において各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については、企画管理部リスク管理課において管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.13%上昇したものと想定した場合には、経済価値が25,384千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

2020年度

価証券」で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、信用部営業課において各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については、企画管理部リスク管理課において管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.14%上昇したものと想定した場合には、経済価値が353千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2019年度

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	174,050,356	174,054,519	4,162
有価証券 その他有価証券	3,131,420	3,131,420	-
貸出金	18,007,604	-	-
貸倒引当金 ※1	△ 376,673	-	-
貸倒引当金控除後	17,630,931	18,612,515	981,584
資産計	194,812,707	195,798,454	985,746
貯金	198,140,416	198,321,286	180,869
負債計	198,140,416	198,321,286	180,869

※1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

(資産)

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

(負債)

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	7,267,469

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	174,050,356	-	-	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	-	300,000	300,000	700,000	-	1,600,000
貸出金(※1、2)	3,498,475	1,476,944	1,240,391	1,111,001	854,522	9,541,884
合計	177,548,831	1,776,944	1,540,391	1,811,001	854,522	11,141,884

※1 貸出金のうち、当座貸越784,365千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

※2 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等284,383千円は償還の予定が見込まれないため、含め

2020年度

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	181,026,473	181,028,682	2,208
有価証券 その他有価証券	3,700,840	3,700,840	-
貸出金	17,493,617	-	-
貸倒引当金 ※1	△ 318,595	-	-
貸倒引当金控除後	17,175,022	18,009,013	833,991
資産計	201,902,335	202,738,535	836,200
貯金	203,488,122	203,646,968	158,845
借入金	1,421,607	1,420,840	△ 766
負債計	204,909,729	205,067,808	158,078

※1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

(資産)

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は市場価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

(負債)

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価格によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	7,266,499

2019年度

ていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	167,293,665	21,584,361	8,258,908	499,190	301,083	330,293

※1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅷ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	2,105,420	1,906,015	199,404
	地方債	1,026,000	999,927	26,072
合計		3,131,420	2,905,943	225,476

なお、上記差額から繰延税金負債62,366千円を差し引いた額163,109千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当はありません。

Ⅸ 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、同規程に基づく退職給付の一部について、(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,087,378千円
勤務費用	4,102千円
利息費用	10,005千円
数理計算上の差異の発生額	42,184千円
退職給付の支払額	<u>△131,999千円</u>
期末における退職給付債務	1,011,672千円

3. 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,011,672千円
未認識数理計算上の差異	<u>△119,516千円</u>
貸借対照表計上額純額	892,156千円
退職給付引当金	892,156千円

4. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,102千円
利息費用	10,005千円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>25,777千円</u>
小計	39,885千円
特定退職共済制度への拠出金	<u>117,844千円</u>
合計	157,729千円

5. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

(1) 割引率	0.93%
(2) 数理計算上の差異の処理年数	8年

6. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共

2020年度

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	181,026,473	-	-	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	300,000	300,000	700,000	-	-	2,200,000
貸出金(※1、2)	3,382,015	1,311,735	1,189,418	933,753	841,089	9,579,436
合計	184,708,488	1,611,735	1,889,418	933,753	841,089	11,779,436

※1 貸出金のうち、当座貸越672,773千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

※2 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等256,171千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	188,866,758	8,408,728	5,145,963	480,443	211,874	374,356

※1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅷ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	2,682,480	2,504,499	177,980
	地方債	1,018,360	999,950	18,409
合計		3,700,840	3,504,450	196,389

なお、上記差額から繰延税金負債54,321千円を差し引いた額142,068千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当する事項はありません。

3. 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券

当事業年度において、外部出資の株式1,339千円減損処理を行っています。

時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価格が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っています。

Ⅸ 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、同規程に基づく退職給付の一部について、(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。退職金共済制度の積立金額は1,545,094千円です。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,011,672千円
勤務費用	1,945千円
利息費用	9,301千円
数理計算上の差異の発生額	37,732千円
退職給付の支払額	<u>△129,468千円</u>
期末における退職給付債務(控除後)	931,183千円

3. 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	931,182千円
未認識数理計算上の差異	<u>△127,369千円</u>
貸借対照表計上額純額	803,812千円
退職給付引当金	803,812千円

2019年度

済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金33,372千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は406,304千円となっております。

X 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	87,296(千円)
賞与引当金	30,808(千円)
役員退職慰労引当金	3,187(千円)
退職給付引当金	247,246(千円)
未収利息不計上額	5,822(千円)
部会助成金	5,966(千円)
減価償却超過額	134,554(千円)
減損損失	153,726(千円)
その他	40,447(千円)
繰延税金資産小計	709,058(千円)
評価性引当額	△ 249,174(千円)
繰延税金資産合計 (A)	468,366(千円)
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 62,366(千円)
資産除去債務	△ 1,739(千円)
繰延税金負債合計 (B)	△ 64,106(千円)
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	404,260(千円)

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.54%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.00%
住民税均等割等	1.76%
評価性引当金の増減	0.15%
土地再評価差額取崩	△ 11.65%
その他	△ 0.03%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.42%

XI その他の注記

1. リース取引に関する注記

リース会計基準等に基づく、当事業年度におけるリース資産の内容は、以下のとおりです。

(借手側)

(1) ファイナンス・リース取引

- 所有権移転ファイナンス・リース取引
該当する事項ありません。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当する事項ありません。

(2) オペレーティング・リース

解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額は94,243千円です。

(貸手側)

(1) ファイナンス・リース取引

- リース投資資産の内訳

リース料債権部分	73,360千円
受取利息相当額	△22,316千円
合計	51,044千円
- リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分について貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	8,783	7,943	7,943	7,807	7,794	33,088

2020年度

4. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,945千円
利息費用	9,301千円
数理計算上の差異の費用処理額	29,879千円
小計	41,125千円
特定退職共済制度への拠出金	114,562千円
合計	155,688千円

5. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.93%

6. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金32,340千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は368,270千円となっております。

X 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	77,817(千円)
賞与引当金	28,443(千円)
役員退職慰労引当金	4,718(千円)
退職給付引当金	258,041(千円)
未収利息不計上額	5,830(千円)
部会助成金	8,157(千円)
減価償却超過額	124,250(千円)
減損損失	158,049(千円)
その他	48,001(千円)
繰延税金資産小計	713,313(千円)
評価性引当額	△ 243,495(千円)
繰延税金資産合計 (A)	469,816(千円)
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 54,321(千円)
資産除去債務	△ 1,658(千円)
繰延税金負債合計 (B)	△ 55,980(千円)
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	413,836(千円)

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

IX その他の注記

1. リース取引に関する注記

リース会計基準等に基づく、当事業年度におけるリース資産の内容は、以下のとおりです。

(借手側)

(1) ファイナンス・リース取引

- 所有権移転ファイナンス・リース取引
該当する事項ありません。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当する事項ありません。

(2) オペレーティング・リース

解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額は94,243千円です。

(貸手側)

(1) ファイナンス・リース取引

- リース投資資産の内訳

リース料債権部分	75,974千円
受取利息相当額	△14,655千円
合計	61,318千円
- リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分について貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	8,833	8,833	8,696	8,683	8,596	32,330

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	2019年度	2020年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	318,614	318,614
2 資本剰余金増加高	—	—
3 資本剰余金減少高	—	—
4 資本剰余金期末残高	318,614	318,614
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	2,993,810	3,264,590
2 利益剰余金増加高	286,847	257,543
(土地再評価差額金)	(△226,508)	(△62,383)
(当期剰余金)	(513,355)	(195,159)
3 利益剰余金減少高	16,067	15,670
(配当金)	16,067	15,670
4 利益剰余金期末残高	3,264,590	3,506,463

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	2019年度	2020年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	162,460	160,161	△2,299
延 滞 債 権 額	357,931	333,504	△24,427
3 ヲ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	520,391	493,665	△26,726

注 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別事業収益等

(単位：千円)

区 分		2019年度	2020年度	増 減
信 用 事 業	事 業 収 益	1,707,946	1,628,140	△ 79,806
	経 常 利 益	382,653	533,795	151,142
	資 産 の 額	195,518,394	202,780,187	7,261,793
共 済 事 業	事 業 収 益	1,018,536	983,090	△ 35,446
	経 常 利 益	420,327	391,666	△ 28,661
	資 産 の 額	12,544	17,858	5,314
農 業 関 連 事 業	事 業 収 益	4,432,159	5,023,570	591,411
	経 常 利 益	△ 391,579	△ 414,448	△ 22,869
	資 産 の 額	—	—	—
そ の 他 事 業	事 業 収 益	4,408,761	3,230,920	△ 1,177,841
	経 常 利 益	△ 59,746	△ 87,188	△ 27,442
	資 産 の 額	17,837,481	17,269,240	△ 568,241
計	事 業 収 益	11,567,402	10,865,720	△ 701,682
	経 常 利 益	351,655	423,825	72,170
	資 産 の 額	213,368,419	220,067,285	6,698,866

2 連結自己資本の充実の状況

2021年3月末における連結自己資本比率は、12.40%となりました。

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	当期末	前期末
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	8,880,811	8,793,092
うち、出資金及び資本準備金の額	5,546,265	5,696,213
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	3,506,463	3,264,590
うち、外部流出予定額(△)	15,190	15,670
うち、上記以外に該当するものの額	△ 156,728	△ 152,041
コア資本に算入される評価・換算差額等	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,532	5,771
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,532	5,771
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	210,019	295,548
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,097,363	9,094,412
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	18,654	23,331
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	18,654	23,331
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	18,654	23,331
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	9,078,708	9,071,081
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	66,643,722	66,118,352
資産(オン・バランス)項目	66,643,722	66,118,352
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,555,699	1,641,936
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,555,699	1,641,936
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	6,519,537	6,568,817
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	73,163,259	72,687,169
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	12.40%	12.47%

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	2020年度			2019年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
現金	647,748	—	—	549,669	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	2,507,254	—	—	1,908,337	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	2,842,614	—	—	3,046,758	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	181,044,951	36,208,990	1,448,359	174,062,670	34,812,534	1,392,501
法人等向け	494,089	163,379	6,535	516,574	177,573	7,102
中小企業等向けおよび個人向け	1,635,491	961,274	38,450	1,869,153	1,081,791	43,271
抵当権付住宅ローン	626,782	218,013	8,720	655,186	227,748	9,109
不動産取得等事業向け	14,311	14,311	572	15,240	15,240	609
三月以上延滞等	221,182	75,152	3,006	306,868	170,252	6,810
取立未済手形	22,027	4,405	176	19,678	3,935	157
信用保証協会等保証付	12,604,077	1,240,685	49,627	12,630,062	1,241,925	49,677
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	849,289	849,289	33,971	850,259	850,259	34,010
（うち出資等のエクスポージャー）	849,289	849,289	33,971	850,259	850,259	34,010
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	14,996,837	25,352,521	1,014,100	15,308,597	25,703,176	1,028,127
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	6,477,110	16,192,775	647,711	6,477,110	16,192,775	647,711
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	426,679	1,066,698	42,667	452,639	1,131,597	45,263
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	8,093,048	8,093,048	323,721	8,378,848	8,378,803	335,152
証券化	—	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—	—
（うち非STC適用分）	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
（うちルックスルー方式）	—	—	—	—	—	—
（うちマンテート方式）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式250%）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式400%）	—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	1,555,699	62,227	—	1,641,936	65,677
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	218,506,656	66,643,722	2,665,748	211,739,056	65,926,373	2,637,054
CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	218,506,656	66,643,722	2,665,748	211,739,056	65,926,373	2,637,054
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a	6,519,537	260,781	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a	6,568,817	262,752
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母) 計 a	73,163,259	2,926,530	リスク・アセット等(分母) 計 a	72,495,191	2,899,807

VI 連結情報

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 10）をご参照ください。

(注) 単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーティーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	2020年度					2019年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	218,506,171	17,399,093	3,507,989	-	221,182	211,738,562	17,911,878	2,909,072	-	306,868	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	218,506,171	17,399,093	3,507,989	-	221,182	211,738,562	17,911,878	2,909,072	-	306,868	
法人	農業	1,579,577	1,511,576	-	-	92,317	1,472,843	1,404,278	-	-	89,652
	林業	1,283	1,283	-	-	-	260	260	-	-	-
	水産業	81,375	81,351	-	-	44,655	76,599	76,473	-	-	49,538
	製造業	5,979	5,979	-	-	-	6,602	6,602	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	902,136	902,136	-	-	-	897,526	897,526	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	644	644	-	-	-	1,123	1,123	-	-	-
	運輸・通信業	7,128	7,128	-	-	-	7,517	7,517	-	-	-
	金融・保険業	187,524,608	2,546	-	-	-	180,543,085	3,305	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	160,983	160,983	-	-	2,405	165,979	165,979	-	-	2,984
	日本国政府・地方公共団体	5,365,241	1,857,252	3,507,989	-	-	4,956,804	2,047,731	2,909,072	-	-
	上記以外	857,244	7,955	-	-	-	867,812	17,552	-	-	124,772
個人	12,862,050	12,860,254	-	-	13,489	13,287,276	13,283,526	-	-	39,920	
その他	9,157,917	-	-	-	-	9,455,130	-	-	-	-	
業種別残高計	218,506,171	17,399,093	3,507,989	-	152,868	211,738,562	17,911,878	2,909,072	-	306,868	
1年以下	183,105,559	1,760,516	300,090	-	-	175,631,467	1,568,797	-	-	-	
1年超3年以下	2,018,683	1,017,948	1,000,735	-	-	1,566,642	966,337	600,305	-	-	
3年超5年以下	756,937	756,937	-	-	-	2,297,498	1,596,977	700,520	-	-	
5年超7年以下	784,327	784,327	-	-	-	788,997	788,997	-	-	-	
7年超10年以下	1,387,793	1,387,793	-	-	-	1,423,828	1,423,828	-	-	-	
10年超	13,369,669	11,162,505	2,207,163	-	-	12,542,338	10,934,091	1,608,247	-	-	
期限の定めのないもの	17,083,200	529,064	-	-	-	17,487,789	632,848	-	-	-	
残存期間別残高計	218,506,171	17,399,093	3,507,989	-	-	211,738,562	17,911,878	2,909,072	-	-	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	2020年度					2019年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,766	6,529	—	5,766	6,529	5,122	5,766	—	5,122	5,766
個別貸倒引当金	370,343	332,405	3,071	367,272	332,405	363,085	370,343	1,174	361,910	370,343

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区分	2020年度						2019年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	370,343	332,405	3,071	367,272	332,405		363,085	370,343	1,174	361,910	370,343	
国外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別計	370,343	332,405	3,071	367,272	332,405		363,085	370,343	1,174	361,910	370,343	
法人	農業	259,108	246,970	—	259,108	246,970	254,784	259,108	—	254,784	259,108	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	40,402	39,492	—	40,402	39,492	40,609	40,402	—	40,609	40,402	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・ サービス業	78	—	—	78	—	118	78	—	118	78	—
	日本国政府・ 地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	23,430	15,399	3,071	23,430	45,942	—	67,572	70,753	1,174	67,572	70,753	—
業種別計	370,343	332,405	—	370,343	332,405	—	363,085	370,343	—	363,085	370,343	—

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		2020年度			2019年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残 高	リスク・ウエイト 0%	—	6,685,797	6,685,797	—	6,283,146	6,283,146
	リスク・ウエイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 10%	—	12,406,840	12,406,840	—	12,419,243	12,419,243
	リスク・ウエイト 20%	—	181,066,979	181,066,979	—	174,082,349	174,082,349
	リスク・ウエイト 35%	—	625,664	625,664	—	654,173	654,173
	リスク・ウエイト 50%	—	148,030	148,030	—	138,056	138,056
	リスク・ウエイト 75%	—	1,312,914	1,312,914	—	1,473,885	1,473,885
	リスク・ウエイト 100%	—	10,882,248	10,882,248	—	11,296,630	11,296,630
	リスク・ウエイト 150%	—	30,090	30,090	—	103,263	103,263
	リスク・ウエイト 250%	—	6,903,789	6,903,789	—	6,929,749	6,929,749
	その他	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 1250%	—	—	—	—	—	—
合 計	—	220,062,356	220,062,356	—	213,380,498	213,380,498	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4)信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 10）をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	2020年度			2019年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種 金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	62,800	—	—	100,000	—	—
中小企業等向け及び個人向け	71,111	—	—	93,467	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	—	—
合 計	133,911	—	—	193,467	—	—

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 10）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.10）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	2020年度		2019年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	7,326,399	7,326,399	7,327,369	7,327,369
合計	7,326,399	7,326,399	7,327,369	7,327,369

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

2020年度			2019年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 （保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

2020年度		2019年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 （子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

2020年度		2019年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	2020年度	2019年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	—	—
マンテート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（p. 63）をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1：金利リスク					
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	143	16	—	—
2	下方パラレルシフト	—	—	9	—
3	スティープ化	760	687		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	5		
7	最大値	760	687	9	—
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	9,078		9,071	